



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 (株)アルバック

コード番号 6728 URL <https://www.ulvac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 小日向 久治

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 広報・IR室長 (氏名) 森村 稔生

TEL 0467-89-2033

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年6月期第1四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	50,072	△0.2	6,422	20.8	6,149	26.9	5,080	56.4
28年6月期第1四半期	50,158	27.8	5,314	161.5	4,846	101.0	3,248	138.8

(注) 包括利益 29年6月期第1四半期 5,415百万円 (855.7%) 28年6月期第1四半期 567百万円 (△85.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	102.95	—
28年6月期第1四半期	65.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第1四半期	225,724	81,602	33.9
28年6月期	219,561	78,032	33.2

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 76,489百万円 28年6月期 72,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	—	—	30.00	30.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	101,000	△1.7	10,500	△2.6	10,500	△2.1	7,500	△3.9	151.99
通期	194,000	0.8	18,000	0.8	18,000	△2.0	12,000	△28.1	243.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期1Q	49,355,938 株	28年6月期	49,355,938 株
② 期末自己株式数	29年6月期1Q	9,533 株	28年6月期	9,533 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期1Q	49,346,405 株	28年6月期1Q	49,346,567 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成28年6月期 第1四半期	平成29年6月期 第1四半期	前年同期比 (増減率)
受注高	56,430	50,002	△11.4%
売上高	50,158	50,072	△0.2%
営業利益	5,314	6,422	20.8%
経常利益	4,846	6,149	26.9%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	3,248	5,080	56.4%

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しの動きに足踏みが見られるなど一部に弱さも見られるものの、個人消費や公共投資が底堅く推移したことなどにより緩やかな回復基調が続いてまいりました。米国では、企業部門の一部に弱めの動きが見られるものの、個人消費や輸出が増加したことなどから景気の回復が続いてまいりました。欧州では、企業部門の一部に弱めの動きが見られるものの、景気は緩やかに回復してまいりました。中国では、各種政策効果もあり景気はこのところ持ち直しの動きが見られました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス市場においては、スマートフォン販売台数の伸びの低下は見られるものの、モバイル機器などの高機能化・薄型化に向けた動きは継続し、半導体や電子部品の需要は概ね堅調に推移しました。フラットパネルディスプレイ（FPD）製造装置の設備投資も、引き続き活発な動きを示しております。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間につきましては、受注高は500億2百万円(前年同期比64億27百万円(11.4%)減)、売上高は500億72百万円(同86百万円(0.2%)減)となりましたが、受注高、売上高ともに前年度第4四半期からは回復基調となりました。損益につきましては、営業利益は64億22百万円(同11億7百万円(20.8%)増)、経常利益は61億49百万円(同13億2百万円(26.9%)増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、50億80百万円(同18億32百万円(56.4%)増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「真空機器事業」

(単位：百万円)

	平成28年6月期 第1四半期	平成29年6月期 第1四半期	前年同期比 (増減率)
受注高	47,818	42,724	△10.7%
売上高	41,989	42,358	0.9%
営業利益	4,583	5,886	28.4%

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(FPD及びPV製造装置)

FPD製造装置は、モバイル端末向け中小型液晶ディスプレイ製造装置や有機EL製造装置を中心に受注を計上いたしましたが、前年度に今上半期予定分を前倒し受注したこともあり、前年同期を下回りました。売上高は、テレビ向け大型液晶ディスプレイ製造装置や有機EL製造装置が寄与し、前年同期を上回りました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連は、メモリ用スパッタリング装置や自然酸化膜除去装置、電子部品関連は、モバイル機器向け高機能デバイス製造装置を中心に前年同期を上回る受注高となりましたが、売上高は、前年同期を下回りました。

(コンポーネント)

FPD、半導体、電子部品業界や自動車関連向けを中心に堅調に推移いたしました。特に売上高は、海外でのクライオポンプが寄与し、前年同期を上回りました。

(一般産業用装置)

自動車部品製造用真空熱処理炉などを中心に、受注、売上を計上いたしました。売上高は、中国などにおける景気減速の影響を受け、前年同期を下回りました。

その結果、真空機器事業の受注高は427億24百万円、受注残高は952億83百万円、売上高は423億58百万円となり、58億86百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

(単位：百万円)

	平成28年6月期 第1四半期	平成29年6月期 第1四半期	前年同期比 (増減率)
受注高	8,612	7,279	△15.5%
売上高	8,170	7,714	△5.6%
営業利益	695	547	△21.3%

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(材料)

主に液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲットを中心に受注、売上を計上いたしました。価格競争の激化の影響を受け、ともに前年同期を下回りました。

(その他)

マスクブランクス関連は、スマートフォン向け高精細中小型パネルや車載半導体需要の増加を受け堅調に推移いたしました。一方、分析機器関連は、日本及びアジア向けは引き続き堅調に推移いたしました。米国向けが振るわず受注高は前年同期を下回りました。

その結果、真空応用事業の受注高は72億79百万円、受注残高は53億76百万円、売上高は77億14百万円となり、5億47百万円の営業利益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ、61億63百万円増加となりました。主な内容は、現金及び預金が51億65百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が24億62百万円増加したこと、たな卸資産が16億31百万円増加したこと、一方で、流動資産「その他」が24億19百万円減少したことなどです。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、25億93百万円増加となりました。主な内容は、前受金が51億28百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が20億4百万円増加したこと、一方で、長期借入金が17億70百万円減少したこと、短期借入金が15億47百万円減少したことなどです。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、35億70百万円増加となりました。主な内容は、利益剰余金が36億円増加したことなどです。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却費、仕入債務の増加、前受金の増加などのプラス要因に対し、売上債権の増加、たな卸資産の増加などのマイナス要因により、116億43百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、20億3百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の減少、配当金の支払などにより、51億98百万円の支出となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、44億円増加し、492億62百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の業績予想につきましては、前回公表時(平成28年8月10日)の見通しを変えておりません。

(注)この決算短信で述べている将来の当社に関する見通しは、現時点で把握しうる情報をもとに作成したものです。当社グループの主要取引先であるFPD、半導体及び電子部品業界は、特に技術革新のスピードが大変速く、かつ、競争の激しい産業です。また、世界経済、為替レートの変動、原材料価格、FPD、半導体及び電子部品の市況、設備投資の動向など、当社グループの業績に直接的、間接的に影響を与える様々な外部要因があります。従いまして、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載している予想数値とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,713	50,878
受取手形及び売掛金	57,958	60,420
商品及び製品	4,645	4,422
仕掛品	16,808	17,385
原材料及び貯蔵品	8,009	9,286
繰延税金資産	4,746	4,831
その他	6,356	3,938
貸倒引当金	△621	△611
流動資産合計	143,616	150,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,367	32,799
機械装置及び運搬具（純額）	13,690	13,383
工具、器具及び備品（純額）	1,325	1,343
土地	8,109	8,109
リース資産（純額）	632	633
建設仮勘定	3,252	3,577
有形固定資産合計	60,374	59,844
無形固定資産		
リース資産	112	98
ソフトウェア	754	719
その他	3,051	2,928
無形固定資産合計	3,916	3,746
投資その他の資産		
投資有価証券	4,035	4,134
繰延税金資産	1,924	2,074
その他	8,075	7,757
貸倒引当金	△2,379	△2,381
投資その他の資産合計	11,655	11,584
固定資産合計	75,945	75,174
資産合計	219,561	225,724

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,303	37,307
短期借入金	39,453	37,906
リース債務	319	291
未払法人税等	2,039	1,038
前受金	13,598	18,726
繰延税金負債	11	12
賞与引当金	2,206	3,687
役員賞与引当金	368	82
製品保証引当金	1,964	1,953
受注損失引当金	558	521
その他	10,331	9,347
流動負債合計	106,150	110,869
固定負債		
長期借入金	23,237	21,467
リース債務	546	558
繰延税金負債	1,399	1,169
退職給付に係る負債	8,711	8,625
役員退職慰労引当金	319	293
資産除去債務	336	337
その他	831	803
固定負債合計	35,378	33,253
負債合計	141,529	144,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	4,582	4,582
利益剰余金	50,813	54,413
自己株式	△10	△10
株主資本合計	76,258	79,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130	198
為替換算調整勘定	△667	△815
退職給付に係る調整累計額	△2,822	△2,752
その他の包括利益累計額合計	△3,359	△3,369
非支配株主持分	5,133	5,113
純資産合計	78,032	81,602
負債純資産合計	219,561	225,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	50,158	50,072
売上原価	36,941	35,692
売上総利益	13,217	14,380
販売費及び一般管理費	7,903	7,959
営業利益	5,314	6,422
営業外収益		
受取利息	43	24
受取配当金	103	149
受取賃貸料	94	86
持分法による投資利益	25	42
その他	194	105
営業外収益合計	458	404
営業外費用		
支払利息	242	152
為替差損	123	309
その他	561	216
営業外費用合計	926	677
経常利益	4,846	6,149
特別損失		
固定資産除却損	34	—
特別損失合計	34	—
税金等調整前四半期純利益	4,813	6,149
法人税、住民税及び事業税	1,450	1,212
法人税等調整額	△35	△492
法人税等合計	1,415	720
四半期純利益	3,398	5,429
非支配株主に帰属する四半期純利益	150	349
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,248	5,080

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,398	5,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△199	71
為替換算調整勘定	△2,629	△146
退職給付に係る調整額	11	69
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△9
その他の包括利益合計	△2,832	△14
四半期包括利益	567	5,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	615	5,070
非支配株主に係る四半期包括利益	△48	345

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,813	6,149
減価償却費	1,754	1,557
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,207	1,480
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△99	△23
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△121	△27
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△40	△6
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△5	△38
受取利息及び受取配当金	△146	△172
支払利息	242	152
売上債権の増減額(△は増加)	△2,143	△2,780
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,305	△1,679
仕入債務の増減額(△は減少)	4,983	2,326
前受金の増減額(△は減少)	△1,410	5,227
未払消費税等の増減額(△は減少)	△272	△212
その他	1,499	2,173
小計	8,951	14,124
利息及び配当金の受取額	137	184
利息の支払額	△242	△159
法人税等の支払額	△1,762	△2,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,085	11,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△873	△1,783
定期預金の払戻による収入	797	1,005
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,300	△1,232
関係会社出資金の払込による支出	△286	-
その他	△142	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,804	△2,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△116	△659
長期借入金の返済による支出	△2,090	△2,662
配当金の支払額	△468	△1,426
自己株式の取得による支出	△11,853	-
その他	△456	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,983	△5,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△792	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,494	4,400
現金及び現金同等物の期首残高	61,670	44,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,176	49,262

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,989	8,170	50,158	—	50,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	459	184	643	△643	—
計	42,448	8,354	50,802	△643	50,158
セグメント利益	4,583	695	5,278	36	5,314

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,358	7,714	50,072	—	50,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	584	185	768	△768	—
計	42,942	7,899	50,841	△768	50,072
セグメント利益	5,886	547	6,433	△11	6,422

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
真空機器事業	44,396	100.1
真空応用事業	7,724	94.4
合計	52,120	99.2

(注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
真空機器事業	42,724	89.3	95,283	130.4
真空応用事業	7,279	84.5	5,376	84.2
合計	50,002	88.6	100,659	126.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
真空機器事業	42,358	100.9
真空応用事業	7,714	94.4
合計	50,072	99.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
FPD及びPV製造装置	22,669	53.5
半導体及び電子部品製造装置	8,242	19.5
コンポーネント	7,248	17.1
一般産業用装置	4,199	9.9
計	42,358	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
材料	3,804	49.3
その他	3,910	50.7
計	7,714	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。